

資金収支明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

(単位：千円)

勘定科目		合計	本部	特養	短期	共同生活援助	生活介護
事業活動による収支	収入						
	介護保険事業収入	205,860		204,104	1,756		
	障害福祉サービス等事業収入	40,693				30,243	10,450
	経常経費寄附金収入	50		50			
	受取利息配当金収入	4		4			
	その他の収入	1,322	45	1,226		51	
	事業活動収入計 (1)	247,929	45	205,384	1,756	30,294	10,450
支出	人件費支出	165,295		127,729	1,101	22,225	14,240
	事業費支出	41,065		34,271	255	4,941	1,598
	事務費支出	46,897	296	35,041		9,098	2,462
	支払利息支出	4,565				4,565	
	事業活動支出計 (2)	257,822	296	197,041	1,356	40,829	18,300
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 9,893	△ 251	8,343	399	△ 10,535	△ 7,850
施設整備等による収支	収入						
	設備資金借入金収入	280,000				280,000	
	固定資産売却収入	225,517				225,517	
	施設整備等収入計 (4)	505,517	0	0	0	505,517	0
	支出						
	設備資金借入金元金償還支出	289,136				289,136	
固定資産取得支出	223,179				222,972	207	
	施設整備等支出計 (5)	512,315	0	0	0	512,108	207
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 6,798	0	0	0	△ 6,591	△ 207
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動による収入	383		312		70	
	その他の活動収入計 (7)	383	0	312	0	70	0
	支出						
	その他の活動による支出	1,273		1,011		262	
	その他の活動支出計 (8)	1,273	0	1,011	0	262	0
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 890	0	△ 699	0	△ 192	0
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)	△ 17,581	△ 251	7,644	399	△ 17,317	△ 8,057
	前期末支払資金残高 (12)	127,105	0	85,566	0	41,538	0
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	109,523	△ 251	93,211	399	24,221	△ 8,057

事業活動明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

(単位：千円)

勘定科目		合計	本部	特養	短期	共同生活援助	生活介護
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	205,860		204,104	1,756	
	益	障害福祉サービス等事業収益	40,693			30,243	10,450
		経常経費寄附金収益	50		50		
		サービス活動収益計 (1)	246,603	0	204,154	1,756	30,243
	費	人件費	166,185		128,428	1,101	22,416
	用	事業費	41,065		34,271	255	4,941
		事務費	46,897	296	35,041		9,098
	減価償却費	19,358		10,000		8,920	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 4,002		△ 4,002			
	サービス活動費用計 (2)	269,504	296	203,738	1,356	45,375	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△ 22,901	△ 296	416	399	△ 15,132	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	5		4		0
	益	その他のサービス活動外収益	1,322	45	1,226		51
		サービス活動外収益計 (4)	1,327	45	1,230	0	52
	費	支払利息	4,565				4,565
		サービス活動外費用計 (5)	4,565	0	0	0	4,565
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	△ 3,239	45	1,230	0	△ 4,514	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△ 26,140	△ 251	1,646	399	△ 19,645	
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益	30,121		30,000		121
	益	特別収益計 (8)	30,121	0	30,000	0	121
	費	拠点区分間繰入金費用	30,121	15	106		30,000
	用	特別費用計 (9)	30,121	15	106	0	30,000
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	△ 15	29,894	0	△ 29,879	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△ 26,140	△ 266	31,539	399	△ 49,524	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	139,824	0	85,460		54,364
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	113,684	△ 266	116,999	399	4,840
		基本金取崩額 (14)					
		その他の積立金取崩額 (15)					
		その他の積立金積立額 (16)					
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	113,684	△ 266	116,999	399	4,840	

貸借対照表

平成 30年 3月 31日 現在

(単位：千円)


資 産 の 部		負 債 の 部					
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	118,045	136,505	△ 18,460	流動負債	24,074	9,401	14,673
現金預金	75,009	109,714	△ 34,705	事業未払金	7,348	8,914	△ 1,567
事業未収金	43,037	26,748	16,289	1年以内返済予定設備資金借入金	15,552	0	15,552
立替金	0	44	△ 44	預り金	10	0	10
				職員預り金	1,134	486	648
				仮受金	30	0	30
固定資産	528,414	549,220	△ 20,806	固定負債	264,930	288,728	△ 23,798
基本財産	486,551	306,047	180,504	設備資金借入金	255,312	280,000	△ 24,688
土地	208,614	208,614	0	退職給付引当金	9,618	8,728	890
建物	277,937	97,433	180,504	負債の部合計	289,004	298,129	△ 9,125
その他の固定資産	41,862	243,173	△ 201,311				
建物	0	0	0	純 資 産 の 部			
構築物	707	548	159	基本金	199,420	199,420	0
車輜運搬具	0	0	0	第1号基本金	199,420	199,420	0
器具及び備品	31,095	7,902	23,194	国庫補助金等特別積立金	44,351	48,353	△ 4,002
建設仮勘定	0	225,517	△ 225,517	その他の積立金	0	0	0
権利	441	478	△ 37	次期繰越活動増減差額	113,684	139,824	△ 26,140
退職共済預け金	9,618	8,728	890	(うち当期活動増減差額)	△ 26,140	△ 14,840	△ 11,300
				純資産の部合計	357,455	387,597	△ 30,142
資産の部合計	646,459	685,725	△ 39,266	負債及び純資産の部合計	646,459	685,725	△ 39,266

# 監査報告書

平成 30 年 5 月 18 日

社会福祉法人 青樹会  
理事長 谷古宇 勘司 殿

監事 堀野 稜 

監事 高橋みよ子 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等(事業報告及びその附属明細書)について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### ① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### ② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。